

レポート

各党の気候変動政策の検証と提言**～中期目標・国際枠組・排出量取引・自主行動計画・道路／自動車関連税・環境税～****<要旨>**

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

当センターは、各党のマニフェスト／政策を検証し、提言レポートをまとめた。その要旨を以下紹介する。本レポートの全編は、JACSESウェブサイト (<http://www.jacs.es.org/paco/senkyo09/newsletter2.pdf>) よりpdfファイルにてダウンロードいただけます。（なお、当センターは、各党のマニフェストで詳細な記述はなされていない重要と考えられる点に関し、政党アンケートを実施し、結果を公表したので、そちらもご参照いただきたい。JACSESウェブサイトよりダウンロード可能。）

I. 中期目標・国際枠組

- 日本の温室効果ガス削減の中期目標として、自民党は2020年までに2005年比15%削減（1990年比8%削減）、民主党・公明党は1990年比25%削減、社民党・共産党は、1990年比30%削減と発表した。
- 日本／各国の中期目標は国際公約となり、2013年以降の国際枠組（条約）での日本／各国の削減義務数値となる可能性がある。
- 自民党は、公平性を確保した形で他国との合意が成り立つのであれば、国内の負担を勘案しつつ、今後中期目標を引き上げていく姿勢を示す必要もあるだろう。
- 90年比25～30%削減を掲げる民主党等は、国際枠組交渉にて、世界レベルでの不均衡・不公正を招かないように、同等の削減義務を各国に引き受けさせる責任を有する。欧米等が日本と同等レベルの削減義務を引き受けない場合、当初掲げた中期目標値を見直すことも検討すべき。

II. 国内排出量取引制度・自主行動計画

- 民主党・公明党・共産党・社民党は（政府が企業／事業者の排出枠を割り当てるキャップ&トレード型の）国内排出量取引制度の導入を掲げ、自民党は（企業／事業者が自主的に目標を設定する）国内排出量取引試行的実施の評価を踏まえ、必要な措置を講ずる、としている。
- キャップ&トレード型国内排出量取引制度は、キャップの公平性、過度のマナーゲーム・投機行動による弊害の可能性への対処などの課題を抱える。自主目標・自主取組みは、参加しない／甘い目標設定をする業界・企業の実在を排除することが難しいなどの課題がある。
- 国内排出量取引制度導入を掲げる民主党等は、制度の抱える課題を克服する効果的で公正な仕組みを構築・提示する責務がある。省エネ法改革など既存の国内政策改善の推進も必要。
- 自民党は、少なくとも自主行動計画を公的な枠組み（企業と政府との協定など）と明確に位置づけ直すとともに、国内排出量取引試行実施後の政策を打ち出す必要がある。

III. 税制（道路／自動車関連税、環境税等）

- 民主党・社民党は、環境税／炭素税導入の一方、自動車関連諸税の暫定税率廃止を掲げる。自民党は税制全体の一層のグリーン化推進と暫定税率維持を掲げるが環境税／炭素税については触れていない。公明党は税制全体のグリーン化・炭素税導入検討・暫定税率引き下げ、共産党は環境税導入を掲げる。
- 自動車関連諸税の暫定税率廃止は、高速道路料金無料化とともに、CO2排出量を増加させる。京都議定書第一約束期間（2008～2012年）内の海外排出枠購入・納税者全体の税負担増を招く。
- 民主党は、暫定税率廃止・高速道路無料化を見直し、環境税を早急に導入し、エネルギー課税を全体として強化しなければならない。税負担軽減を行う方法は、社会保険料や他の税の減額など、温暖化防止と矛盾のない形とすべきだ。
- 自民党は、税制全体のグリーン化の詳細が不明確である。「Bads 課税 Goods 減税」の理念を前面に打ち出し、環境税を導入し、社会全体に負の影響をもたらすCO2排出への課税を強化すべきである。

IV. まとめ

- 民主党は、温室効果ガス排出の削減幅の大きい中期目標の提示、国内排出量取引制度及び環境税/炭素税の導入と、気候変動に積極的な姿勢を示しているが、一方で、高速道路無料化・暫定税率廃止を掲げ、道路政策と環境政策の不整合は明らかである。気候変動防止に短期的に効果を有す政策の内容（制度設計）を、早急に打ち出さねばならない。
- 自民党の暫定税率維持は、民主党と比較すると、矛盾は少ない。しかし、国内排出量取引試行実施後の政策や環境税/炭素税等をどうするかを明示していない。長年政権与党を担当してきたにも関わらず、気候変動政策の具体化の点では極めて不十分である、とみられても仕方ないだろう。
- 自民党・民主党どちらのマニフェストも、未来を託せる責任政党としては、気候変動政策が不十分であり、いずれも、政策の改善が必要である。
- 第1党となる可能性のある自民党・民主党が、日本の気候変動政策改善のためにリーダーシップを発揮することはもちろんであるが、それ以外の政党こそ、第1党と切磋琢磨しながら、政策の改善に大きな役割を果たしていただきたい。

表：各党のマニフェストに記載された公約

	中期目標	国内排出量取引	道路・自動車関連税、環境税/炭素税など
自民党	2020年までに2005年比15%削減	記載なし（尚、「低炭素社会づくり推進基本法案」にて、国内排出量取引の試行的実施を踏まえ必要な措置を講ずるとしている。）	省エネ住宅・エコカー減税をはじめとした税制全体の一層のグリーン化を推進
民主党	2020年までに1990年比25%削減	キャップ&トレード方式による国内排出量取引市場を創設（尚、「地球温暖化対策法案」にて、平成23年度（2011年度）から実施としている）	地球温暖化対策税の導入を検討、自動車関連諸税の暫定税率の廃止。将来的には、ガソリン税、軽油引取税は「地球温暖化対策税（仮称）」として一本化、自動車重量税は自動車税と一本化、自動車取得税は消費税との二重課税回避の観点から廃止
公明党	2020年までに1990年比25%削減	キャップ&トレード型の国内排出量取引制度の導入、2013年までに本格実施に移行	炭素税の導入を検討、税制全体のグリーン化の推進、自動車重量税など暫定税率の引き下げなど自動車関係諸税の見直し
共産党	2020年までに1990年比30%削減	国内排出量取引制度の導入	環境税を導入
社民党	2020年までに1990年比30%削減	キャップ&トレード型の国内排出量取引制度を導入	環境税や炭素税の導入、既存エネルギー諸税のグリーン化、ガソリン税の暫定税率の廃止、自動車諸税の整理・見直しを推進

<本レポートに関するお問い合わせ先>

「環境・持続社会」研究センター（JACSSES）事務局長 足立治郎

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2 三信ビル401

Phone: 03-3556-7323 Fax: 03-3556-7328 Email: adachi@jacses.org